

当初予算

歳出抑制どこに生きてるか

健全財政で住民に添いたい



議員 照男 明神

に配慮しながら可能な限り住民に添った予算にした。

問 TPPに参加したら、黒潮町は農林漁業の町で影響が大きい。国民皆保険などにも影響がある。どんな取り組みを考えているか。

また参加をした場合、農業法人や新産業創造事業、林業では木質バイオマス、漁業も法人化等をして、利用する方法があると思うがどうか。

答 大西 町長

TPP参加の場合、関税と補償による保護を国は言っているが、町村レベルの問題ではない。

参加をした場合は、国策と合わせて市町村単独で対応するというような明確なものを持ってないが、まずは情報収集に努めたい。

答 大西 町長

震災対策等で歳出の抑制には至らなかったが、健全財政

地震対策

震災後の

復興計画は

防災計画の中で考える

問 犠牲者ゼロという町長や担当者の心意気は有難い。問題は避難道と共に高台移転と救援物資の確保だ。他町村との協力関係の協定が必要と思うがどうか。また、被災後の復旧復興計画も重要と思うが取り組みを聞く。

答 大西 町長

高台移転を含む抜本的な津波防災対策を、平成25年から29年を目途に進める。備蓄食糧は自力で一週間生きるのが町の方針。他町村との協定はこれからの課題である。

また震災復興計画については、現在十分なイメージが無く防災計画の中で考えていきたい。

環境汚染

PM2.5を

町で測定を

情報で注意を喚起

問 大陸からのPM2.5の飛来が予想され、子どもも外で遊ばなくなる。昔では考えられない問題が起きている。PM2.5の汚染は、子どもには喘息や気管支炎など呼吸器官にすぐ影響があると聞く。町で測定の取組みは出来ないか。

答 松本 住民課長

環境省では環境基準があり平均値が85マイクログラムを超えると、不要不急の外出や屋外での長時間の激しい運動は控える。屋内の換気や窓の閉鎖を必要最小限として、外気の侵入を少なくする。

町の取り組みとしては、情報で注意を喚起するが、測定は市町村では難しく、国に対応策を願うしかない。

その他の質問

※ 公共事業の追加工事
※ 被災後の必需物資の確保



元気に育て黒潮町の子どもたち